



令和4年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

令和4年5月13日

上場会社名 高圧ガス工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4097 URL https://www.koatsugas.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)黒木 幹也
 問合せ先責任者 (役職名)常務執行役員管理本部長 (氏名)池田 佳弘 (TEL) 06-7711-2570
 定時株主総会開催予定日 令和4年6月24日 配当支払開始予定日 令和4年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 令和4年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和4年3月期の連結業績(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年3月期	82,483	7.2	4,720	12.6	5,403	13.2	4,149	17.9
3年3月期	76,907	△8.3	4,189	△18.5	4,771	△18.1	3,519	△7.5
(注) 包括利益	4年3月期 3,376 百万円 (△40.3%)		3年3月期 5,661 百万円 (98.9%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
4年3月期	75.17	—	6.4	5.6	5.7
3年3月期	63.74	—	5.8	5.3	5.4

(参考) 持分法投資損益

4年3月期 ー百万円

3年3月期 ー百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を当連結会計年度の期首から適用しており、令和4年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
4年3月期	98,400	65,901	66.3	1,182.63
3年3月期	92,410	63,412	67.9	1,137.76
(参考) 自己資本	4年3月期 65,286 百万円		3年3月期 62,809 百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
4年3月期	5,795	△3,818	583	23,672
3年3月期	4,961	△3,575	△988	21,156

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
3年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	883	25.1	1.4
4年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	883	21.3	1.3
5年3月期(予想)	—	8.00	—	10.00	18.00		26.3	

(注) 令和5年3月期(予想)の期末配当金の内訳 普通配当 8円00銭 記念配当 2円00銭

3. 令和5年3月期の連結業績予想(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	43,000	9.6	2,500	8.7	2,700	2.8	2,100	1.6	37.78
通期	87,000	5.4	5,100	8.0	5,600	3.6	3,800	△8.4	68.37

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

4年3月期	55,577,526 株	3年3月期	55,577,526 株
4年3月期	373,450 株	3年3月期	373,214 株
4年3月期	55,204,223 株	3年3月期	55,204,367 株

(参考) 個別業績の概要

1. 令和4年3月期の個別業績（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年3月期	48,647	△19.6	2,903	18.8	4,202	14.6	2,986	10.7
3年3月期	60,548	△9.0	2,443	△13.1	3,665	△10.1	2,695	△5.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
4年3月期	54.09	—
3年3月期	48.83	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を当事業年度の期首から適用しており、令和4年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
4年3月期	81,056	—	53,726	—	66.2	973.23	—	
3年3月期	75,824	—	51,985	—	68.5	941.69	—	

(参考) 自己資本 4年3月期 53,726百万円 3年3月期 51,985百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な新型コロナウイルス感染拡大の影響による経済活動の停滞に加え、半導体不足や原材料費の高騰、また、ウクライナ情勢に端を発する地政学リスクの高まりにより資源価格が高騰するなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは市場が求める安全・安心な製品やサービスを供給することを基本とし、安定的な収益確保に向けた販売体制の強化や生産体制の効率化に取り組んでまいりました。その結果、当連結会計年度の売上高は824億83百万円（前期比7.2%増加）、営業利益は47億20百万円（前期比12.6%増加）、経常利益は54億3百万円（前期比13.2%増加）、親会社株主に帰属する当期純利益は41億49百万円（前期比17.9%増加）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 令和2年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、従来の方法に比べて、当連結会計年度の売上高及び売上原価がそれぞれ29億29百万円減少しております。

当社グループの事業別の状況は次のとおりであります。

ガス事業

ガス事業を取り巻く環境は、自動車、化学、半導体、食品など仕向け先全般において需要が緩やかに回復し、持ち直しの動きがみられました。

このような事業環境のなか、当事業ではシリンダーガスビジネスの持続的な成長や収益の改善を目指し、生産・販売体制の合理化、安全・保安対策の強化、既存設備の更新などの投資を行ない、地域に密着した営業に努めてまいりました。

『溶解アセチレン』は、現場関係及び造船業界向け需要が減少したものの、自動車関連向け需要が回復し、売上高は前期並みとなりました。

『その他工業ガス等』は、酸素が新規及びスポット需要の獲得、窒素が半導体及び食品向け需要の回復、アルゴンが新規獲得及び需要の回復、炭酸ガスがプラントメーカーの出荷量増加及びドライアイス向け需要の回復、冷媒ガスが自動車向け新規獲得、また、LPガス等の石油系ガスが入札案件獲得と輸入価格の上昇に伴う販売価格の上昇によりそれぞれ増加し、売上高は前期を上回りました。

『溶接溶断関連機器』は、新規獲得や設備工事、工作機械等の受注が回復し、売上高は前期を上回りました。

『容器』は、消火設備装置向け容器及び一般工業用向け容器が減少し、売上高は前期を下回りました。

このほか『設備賃貸』の収入を加えた当事業の売上高は609億65百万円（前期比6.4%増加）となりました。

営業利益は、44億52百万円（前期比7.8%増加）となりました。

化成品事業

化成品事業を取り巻く環境は、仕向け先全般に需要が回復したものの、原材料の高騰や、供給制限、供給不足が続く厳しい状況で推移しました。

このような事業環境のなか、当事業では新しい技術の開発に注力し、環境にやさしい製品や付加価値の高い製品づくりに努めてまいりました。

『接着剤』は、ペガールが新製品の開発により、紙用及び粘着用が増加し、また、需要先の業況回復により塗料用、建築用、繊維用の需要が増加、シアノンが欧米向けに医療用・工業用高付加価値品、南米・韓国向けにコンシューマー用の需要が増加、ペガロックが国内、海外向けの需要が増加し、売上高は前期を上回りました。

『塗料』は、建築用塗料が高機能品の「ウォールバリアシリーズ」や「ビーズコートシリーズ」の伸長、また、エアゾール製品は需要が回復し売上高は前期を上回りました。

このほか『設備賃貸』の収入を加えた当事業の売上高は185億21百万円（前期比9.7%増加）となりました。

営業利益は、15億73百万円（前期比6.5%増加）となりました。

その他事業

その他事業では、ITソリューション事業は、電子ペーパー関連、RFタグ関連が半導体及び樹脂製品の不足による納期遅れの影響を受けましたが、LSIカード関連の需要が増加し売上高は増加しました。また、食品添加物事業は、原産国での気候変動、労働力不足や輸送費の高騰等の影響を受けたものの、コンビニ向け製品原料の需要が増加し、売上高は増加しました。その結果、当事業の売上高は29億96百万円（前期比9.6%増加）、営業利益は54百万円（前期は8百万円の営業損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ59億90百万円増加して984億円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ51億36百万円増加して549億75百万円となりました。これは主に現金及び預金が26億57百万円、売上債権であります売掛金が12億8百万円、電子記録債権が9億90百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ8億54百万円増加して434億24百万円となりました。これは主に、投資有価証券が時価の下落などにより16億55百万円減少したものの、有形固定資産が前連結会計年度末と比べ21億11百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末と比べ35億円増加して324億98百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末と比べ25億18百万円増加して256億81百万円となりました。これは主に、仕入債務であります支払手形及び買掛金が3億46百万円、電子記録債務が14億33百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ9億81百万円増加して68億16百万円となりました。これは主に、繰延税金負債が3億24百万円減少したものの、長期借入金が14億89百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末と比べ、24億89百万円増加して659億1百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が9億17百万円減少したものの、利益剰余金が32億66百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ25億16百万円増加し、236億72百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は57億95百万円（前連結会計年度比16.8%増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が62億74百万円、減価償却費が23億11百万円、仕入債権の増加が17億66百万円あったものの法人税の支払いが17億63百万円、売上債権の増加が15億69百万円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は38億18百万円（前連結会計年度比6.7%増加）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が42億78百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果得られた資金は5億83百万円（前連結会計年度は9億88百万円の資金使用）となりました。これは主に配当金の支払いが8億82百万円あったものの長期借入金の資金調達が15億円あったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成30年3月期	平成31年3月期	令和2年3月期	令和3年3月期	令和4年3月期
自己資本比率	64.1	63.6	66.2	67.9	66.3
時価ベースの自己資本比率	57.9	53.5	45.5	44.2	37.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.6	0.7	0.8	0.9	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	184.0	184.0	167.6	166.3	243.8

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利息支払額

(注) 1. いずれの指標も連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により計算しています。

3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている借入金を対象としています。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、ウクライナ情勢の悪化によるさらなる資源価格の高騰や新型コロナウイルス感染再拡大時における経済活動の制限など、不確定要素が多く、先行き不透明な状況が続くものと思われま

このような状況のもと、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高870億円、営業利益51億円、経常利益56億円、親会社株主に帰属する当期純利益は38億円を見込んでおります。

なお、本業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき算定したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想と異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当連結会計年度 (令和4年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,312	23,969
受取手形及び売掛金	20,456	—
受取手形	—	5,581
売掛金	—	15,485
電子記録債権	3,317	4,308
商品及び製品	2,620	2,944
仕掛品	576	613
原材料及び貯蔵品	1,262	1,631
その他	356	555
貸倒引当金	△62	△115
流動資産合計	49,839	54,975
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,169	9,841
機械装置及び運搬具（純額）	3,832	3,583
土地	14,707	14,990
建設仮勘定	546	2,041
その他（純額）	1,281	1,192
有形固定資産合計	29,538	31,649
無形固定資産	622	691
投資その他の資産		
投資有価証券	11,518	9,862
繰延税金資産	158	187
その他	793	1,084
貸倒引当金	△59	△51
投資その他の資産合計	12,410	11,083
固定資産合計	42,570	43,424
資産合計	92,410	98,400

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当連結会計年度 (令和4年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,576	10,923
電子記録債務	6,208	7,642
短期借入金	1,325	1,305
1年内返済予定の長期借入金	10	10
未払法人税等	876	1,331
賞与引当金	1,115	1,255
役員賞与引当金	70	61
その他	2,979	3,152
流動負債合計	23,163	25,681
固定負債		
長期借入金	3,144	4,634
退職給付に係る負債	96	7
役員退職慰労引当金	29	24
繰延税金負債	1,765	1,440
その他	799	710
固定負債合計	5,834	6,816
負債合計	28,997	32,498
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,885	2,885
資本剰余金	2,811	2,811
利益剰余金	52,772	56,038
自己株式	△199	△200
株主資本合計	58,268	61,535
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,560	3,643
為替換算調整勘定	△84	13
退職給付に係る調整累計額	64	93
その他の包括利益累計額合計	4,540	3,750
非支配株主持分	602	615
純資産合計	63,412	65,901
負債純資産合計	92,410	98,400

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
売上高	76,907	82,483
売上原価	55,289	59,677
売上総利益	21,618	22,805
販売費及び一般管理費	17,428	18,084
営業利益	4,189	4,720
営業外収益		
受取利息	13	11
受取配当金	248	252
受取手数料	79	86
その他	550	615
営業外収益合計	892	965
営業外費用		
支払利息	29	23
その他	280	259
営業外費用合計	310	282
経常利益	4,771	5,403
特別利益		
投資有価証券売却益	524	871
その他	—	5
特別利益合計	524	877
特別損失		
投資有価証券評価損	—	6
ゴルフ会員権評価損	0	—
減損損失	43	—
特別損失合計	43	6
税金等調整前当期純利益	5,252	6,274
法人税、住民税及び事業税	1,747	2,068
法人税等調整額	△27	27
法人税等合計	1,719	2,096
当期純利益	3,532	4,178
非支配株主に帰属する当期純利益	13	28
親会社株主に帰属する当期純利益	3,519	4,149

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
当期純利益	3,532	4,178
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,842	△928
為替換算調整勘定	△87	98
退職給付に係る調整額	373	28
その他の包括利益合計	2,128	△801
包括利益	5,661	3,376
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,621	3,360
非支配株主に係る包括利益	39	16

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,885	2,725	50,136	△199	55,546
当期変動額					
剰余金の配当			△883		△883
親会社株主に帰属する当期純利益			3,519		3,519
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社株式の取得による持分の増減		84			84
非連結子会社合併による剰余金増加高		1			1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	86	2,635	△0	2,722
当期末残高	2,885	2,811	52,772	△199	58,268

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,743	2	△305	2,440	841	58,829
当期変動額						
剰余金の配当						△883
親会社株主に帰属する当期純利益						3,519
自己株式の取得						△0
連結子会社株式の取得による持分の増減						84
非連結子会社合併による剰余金増加高						1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,817	△87	369	2,099	△239	1,860
当期変動額合計	1,817	△87	369	2,099	△239	4,582
当期末残高	4,560	△84	64	4,540	602	63,412

当連結会計年度(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,885	2,811	52,772	△199	58,268
当期変動額					
剰余金の配当			△883		△883
親会社株主に帰属する当期純利益			4,149		4,149
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
非連結子会社合併による剰余金増加高					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,266	△0	3,266
当期末残高	2,885	2,811	56,038	△200	61,535

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,560	△84	64	4,540	602	63,412
当期変動額						
剰余金の配当						△883
親会社株主に帰属する当期純利益						4,149
自己株式の取得						△0
連結子会社株式の取得による持分の増減						—
非連結子会社合併による剰余金増加高						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△917	98	28	△789	12	△776
当期変動額合計	△917	98	28	△789	12	2,489
当期末残高	3,643	13	93	3,750	615	65,901

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,252	6,274
減価償却費	2,248	2,311
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2	44
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△10	△4
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5	△9
受取利息及び受取配当金	△262	△263
支払利息	29	23
減損損失	43	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	6
売上債権の増減額 (△は増加)	881	△1,569
棚卸資産の増減額 (△は増加)	114	△707
仕入債務の増減額 (△は減少)	△880	1,766
その他	△741	△551
小計	6,671	7,319
利息及び配当金の受取額	262	263
利息の支払額	△29	△23
法人税等の支払額	△1,942	△1,763
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,961	5,795
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△19	△241
定期預金の払戻による収入	1	121
有形固定資産の取得による支出	△3,981	△4,278
無形固定資産の取得による支出	△29	△184
投資有価証券の取得による支出	△77	△64
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△243	△145
その他の支出	△175	△221
その他の収入	951	1,196
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,575	△3,818
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△41	△20
長期借入れによる収入	2,196	1,500
長期借入金の返済による支出	△2,064	△10
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△883	△882
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△188	—
その他の支出	△6	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△988	583
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9	△60
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	388	2,499
現金及び現金同等物の期首残高	20,737	21,156
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	6
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	30	9
現金及び現金同等物の期末残高	21,156	23,672

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準の適用)

「収益認識に関する会計基準（企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取れると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより一部の取引について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取り扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用する方法を採用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高及び売上原価はそれぞれ29億29百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高は影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」及び「売掛金」に区分して表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取り扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当期連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 令和元年7月4日）第44-2項に定める経過的な取り扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社グループは、経営組織の形態と取扱い製品及び商品に基づき、「ガス事業」、「化成品事業」、「その他事業」の3つを報告セグメントとしています。

各セグメントの主要な製品及び商品は以下のとおりであります。

セグメント	主要な製品及び商品
ガス事業	溶解アセチレン、その他工業ガス等（酸素、窒素、アルゴン、炭酸ガス、LPガス、特殊ガス、混合ガス等）、溶接溶断関連機器（溶接機、溶接棒等）、容器（溶解アセチレン用容器、各種高圧ガス容器）、設備賃貸等
化成品事業	接着剤（合成樹脂系接着剤）、塗料（建築用の下地及び仕上塗料等、エアゾール）、化成品関連原材料、設備賃貸等
その他事業	L S I カード、R F I D、電子ペーパー表示機、食品添加物等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	ガス事業	化成品事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	57,298	16,876	2,732	76,907	—	76,907
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	57,298	16,876	2,732	76,907	—	76,907
セグメント利益	4,128	1,476	△8	5,596	△1,406	4,189
セグメント資産	48,588	20,449	795	69,832	22,577	92,410
その他の項目						
減価償却費	1,768	427	9	2,205	42	2,248
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	3,045	1,565	8	4,618	65	4,684

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,406百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント資産の調整額22,577百万円は、全社資産の額であり、全社資産の主なもの、親会社の金融資産(現金及び預金、投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっています。

当連結会計年度(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	ガス事業	化成品事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	60,965	18,521	2,996	82,483	—	82,483
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	60,965	18,521	2,996	82,483	—	82,483
セグメント利益	4,452	1,573	54	6,079	△1,359	4,720
セグメント資産	55,332	18,640	712	74,686	23,714	98,400
その他の項目						
減価償却費	2,006	221	12	2,240	70	2,311
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	3,204	1,183	0	4,388	185	4,574

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,359百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント資産の調整額23,714百万円は、全社資産の額であり、全社資産の主なもの、親会社の金融資産(現金及び預金、投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっています。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)		当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,137.76円	1株当たり純資産額	1,182.63円
1株当たり当期純利益	63.74円	1株当たり当期純利益	75.17円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (令和3年3月31日)	当連結会計年度末 (令和4年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	63,412	65,901
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	63,412	65,901
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	602	615
普通株式の発行済株式数(千株)	55,577	55,577
普通株式の自己株式数(千株)	373	373
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	55,204	55,204

2. 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
当期純利益金額 (百万円)	3,519	4,149
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	3,519	4,149
普通株式の期中平均株式数 (千株)	55,204	55,204

(重要な後発事象)

該当事項はありません。